



平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年3月13日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社きんえい  
 コード番号 9636 URL <http://www.kin-ei.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丸山 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 好井 裕一 (TEL) (06)6632-4553  
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月26日 配当支払開始予定日 平成25年4月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	3,112	△7.6	9	△87.5	3	△94.7	△25	—
24年1月期	3,367	△5.5	76	△41.6	64	△58.2	△165	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	△0 91	—	△1.5	0.1	0.3
24年1月期	△5 92	—	△9.2	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 -百万円 24年1月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	5,227	1,623	31.1	58 17
24年1月期	5,604	1,677	29.9	60 08

(参考) 自己資本 25年1月期 1,623百万円 24年1月期 1,677百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	370	△200	△181	68
24年1月期	363	△201	△208	78

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	—	—	1 00	1 00	27	△16.9	1.6
25年1月期	—	—	—	1 00	1 00	27	△109.9	1.7
26年1月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	—	—	—

※平成25年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成26年1月期の配当予想につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

3. 平成26年1月期の業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△0.6	20	—	10	—	3	—	1 07
通 期	3,000	△3.6	100	—	80	—	40	—	14 33

※平成25年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成26年1月期の通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年1月期	28,210,000株	24年1月期	28,210,000株
25年1月期	301,655株	24年1月期	291,834株
25年1月期	27,913,152株	24年1月期	27,920,071株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、平成25年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合する予定のため、平成26年1月期の配当、第2四半期累計期間及び通期の1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を考慮して算出した予想値であります。株式併合の内容につきましては、平成25年3月8日付で当社が別途開示しております「株式併合及び単元株式数の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 表示方針の変更	14
(8) 追加情報	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	24
(企業結合等関係)	25
(賃貸等不動産関係)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済低迷の影響を受けて輸出が大幅に減少するなど、景気後退の懸念が高まる中、昨年12月の政権交代後には、円安・株高傾向など明るい兆しが見え始めたものの、依然としてデフレ状態を脱することができず、先行きの不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘る顧客満足度のより高いサービスの提供と部門別業績管理の徹底をさらに推進し、集客と収入の確保に努めましたが、売上高は3,112,188千円(前期比7.6%減)となりました。

一方、費用の面におきましては、全社において業績管理を徹底させ、諸経費全般に亘って鋭意削減に努めましたが、各部門とも減収となりましたため、営業利益は9,495千円(前期比87.5%減)、経常利益は3,389千円(前期比94.7%減)となり、遺憾ながら当期純損失は25,484千円となりました。

なお、当社を取り巻く事業環境の著しい変化に対応するため、当事業年度開始時において業務組織の変更を実施いたしました。アポロ、ルシアス両ビルをより一体的に運営、管理し、業務効率の向上を図るため、ビル事業を担当する各部を整理統合するとともに、娯楽場の運営業務をビル事業担当部から劇場事業担当部へ移管し、劇場と娯楽場の相乗的な収益向上を推進する体制といたしました。

これに伴い事業部門の構成も、これまでの「劇場部門」「ビル賃貸事業等不動産賃貸部門」及び「娯楽場その他の部門」の3部門構成から、「シネマ・アミューズメント事業部門」及び「不動産事業部門」の2部門構成に変更いたしております。

以下、事業の概況を部門別に申し上げます。

シネマ・アミューズメント事業部門におきましては、映画では“BRAVE HEARTS 海猿”“ONE PIECE FILM Z”“テルマエ・ロマエ”“踊る大捜査線 THE FINAL 新たなる希望”“レ・ミゼラブル”“あなたへ”“名探偵コナン”“バイオハザードV リトリビューション”“おおかみこどもの雨と雪”“ポケットモンスター”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。昨年9月には、チケット予約・発売システムを大幅に改良することにより、「誰でも簡単予約」を開始したのははじめ、アポロシネマの会員制度を「アポロシネマメンバーズ」として一新し、会員向けに、お得な料金設定を行うなど、各種営業施策を積極的に展開いたしました。また、全スクリーンへのデジタル映写機の導入を完了することで、映写機の遠隔操作による集中管理を開始したほか、現金決済可能な自動券売機を設置するなど、省人化による経費節減にも努めました結果、劇場事業におきましては、前期をやや上回る収入となりました。一方、娯楽場におきましては、アポロ4階ゲームセンターを全面改装するとともに劇場事業との連携による集客活動を重点的に推進いたしましたが、チケット予約発売・システムの変更による費用増加やゲームセンター改装期間中の休業による減収などがあり、この部門全体の収入合計は、1,344,283千円(前期比5.8%減)となり、営業原価控除後では59,221千円の営業総損失となりました。

不動産事業部門におきましては、アポロ、ルシアス両ビルの主要箇所にデジタルサイネージを設置し、映画予告編やビル内の店舗情報などを映像と音響により発信するとともに、ビル内外の案内表示や照明などの強化を図ることで、商業ビルとしての視認性、回遊性の向上を図りました。また、アポロビル開業40周年の記念イベントをはじめ、各種販売促進活動を活発に展開するなど、一層の集客に努めるとともに、ビル賃貸収入の確保に向けて、空室率の低減を図るべく精力的なテナント誘致活動を推進いたしました。しかしながら、商業フロアにおいては、テナント入退居に伴う工事期間中の減収が発生し、ルシアスビル事務所フロアでは、他の事務所ビルとの競合が激化する中、テナントの退去が相次いだことなどから、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこの部門全体の収入合計は、1,767,904千円(前期比8.9%減)となり、営業原価控除後の営業総利益は385,687千円(前期比12.2%減)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、シネマ・アミューズメント事業部門では、今春以降予定されている阿倍野橋歩道橋架替工事の完成や近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」の開業を好機と捉え、増加が見込まれる阿倍野地区来街者を当社の顧客として取り込むことに力を注いでまいります。また「アポロシネマメンバーズ」については、新規会員獲得に向けての募集活動を一層強化するとともに、観賞履歴や嗜好に適合した情報提供により既存会員への積極的な営業活動を展開することで、観客動員の増加を図ってまいります。加えて、自動発券機の増設等、省人化による経費節減に努めるとともに、劇場と娯楽場とのさらなる連携強化により、収益の確保を図ってまいります。

また、不動産事業部門におきましては、ビル空室部分へのテナント誘致に全力を挙げて取り組むとともに、安全で快適なビル環境整備を継続して推進いたします。また、アポロ・ルシアス両ビルの認知度向上に努めるとともに、劇場事業との有機的な連携により、相乗的な集客力の強化と収益の向上を図るなど、安定的な経営基盤の確立に全力を傾注してまいり所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比較して、377,475千円減少し5,227,204千円となりました。これは固定資産の減価償却373,064千円等によるものであります。

また、負債は前事業年度末に比較して、323,501千円減少し3,603,726千円となりました。これは長期借入金の減少150,920千円等によるものであります。

純資産については、当期純損失を計上したこと、並びに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したため、1,623,477千円となり前事業年度末に比較して53,973千円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前事業年度末に比較して10,858千円(13.8%)減少し、当事業年度末は68,063千円となりました。

また、当期末における各キャッシュフローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動で得られた資金は370,943千円となりました。これは税引前当期純損失を計上したものの、減価償却費等の計上を上回ったことによるものであります。また、前事業年度末と比較しますと、法人税等の支払額の減少等により7,895千円(2.2%)増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動で使用した資金は、固定資産の取得等により200,568千円となりました。前事業年度と比較しますと、差入保証金の回収等により957千円(0.5%)支出額が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動で使用した資金は181,233千円となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。前事業年度と比較しますと、配当金の支払額の減少等により26,788千円(12.9%)支出額が減少しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率	28.7	30.6	32.1	29.9	31.1
時価ベースの自己資本比率	121.6	122.3	120.5	118.6	124.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	5.7	4.7	3.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.4	8.7	10.5	15.7	17.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の強化及び将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当を維持継続することを基本方針としております。

なお当事業年度の配当につきましては、当期純損失の計上となりましたが、上記方針に基づき、1株当たり1円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、当事業年度と同等の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績、財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において、当社が判断したものであります。

①映画興行の成績

映画興行の成績は、作品による差異が大きく、各作品の興行成績を予想することは常に困難を伴います。仮に一定の成績に達しない作品が長期にわたり連続した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、作品だけでなく、同業他社の出店等次第で、観客獲得競争が一層激化する恐れがあります。

②賃貸ビルの稼働状況等

賃貸ビル市場は、経済変動等により既存賃貸ビルの賃料低下や空室率の上昇といった問題が生じ、賃料収入が減少する可能性があります。

③顧客の安全に係わる事態の発生

当社は、多数の顧客を収容できる施設において営業を行っておりますが、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全に係わる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計適用の影響

今後、当社保有資産において、賃料等の収益や地価の大幅な下落、使用目的の変更等により減損損失が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報の管理

当社では、会員情報、顧客情報、株主情報等多くの個人情報を有しており、これらの情報の取扱いについては、取得、利用、保管等について社内ルールを設け、適正な管理を行い、個人情報漏洩防止に努めております。しかしながら、システム上のトラブルによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が起こる可能性が皆無とは断言できず、万一、この種の事故が発生した場合には、被害者に対する損害賠償や企業イメージ悪化に伴う売上高の減少等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築法規の変更

建築基準法、消防法、その他の法規の改正により、追加的な改修工事や設備投資を余儀なくされる可能性があります。

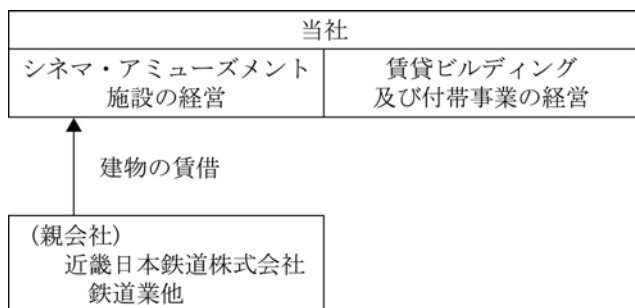
⑦東南海・南海地震等の発生

東南海・南海地震、上町断層地震については、当社の所在する地域において、それぞれ最大で震度5弱、震度6強を記録するとの災害想定データが公表されております。当社の事業拠点は大阪市阿倍野区1ヶ所に集中していることから、大規模な地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としております。当社の親会社は近畿日本鉄道株式会社であり、同社の企業集団は鉄軌道業、不動産業、流通業、ホテル・レジャー業を営んでおります。また、当社は同社より、「あべのルシアス」内で「アポロシネマ8」用フロアの一部を賃借しております。

上記を事業系統図に示すと次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、映画興行、ビル賃貸及び付帯事業並びに娯楽場の経営を主たる事業としており、お客様の立場に立った高度のサービスを提供し豊かな生活文化に貢献するとともに、地域の発展に寄与できる街づくりを積極的に推進いたしております。また、経営環境の急激な変化に機敏に対応し、安定的な経営基盤の確立と業容の一層の拡大に全力を傾けてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は効率的な経営を推進するため、部門別業績管理の徹底を図り、利益率の向上に努めてまいりましたが、引き続き収益性の指標となるROA(総資産経常利益率)及び営業利益率に対する関心を一層強めるとともに、キャッシュ・フローの向上及び借入金の圧縮等、財務体質の強化を進めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

映画興行では、お客様の立場に立ったサービスの提供に一層の力を傾注するとともに、ビル賃貸では、計画的に設備改修工事を施行し、安全で快適なビルづくりに努めてまいります。

また、当社は近鉄グループの一員として、平成26年春に予定されているあべのハルカス開業に向けて、地区唯一のシネマ・コンプレックスを備えた施設としての強みを活かし、経営基盤の確立に格段の努力を傾けてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

企業の社会的責任(CSR)の重要性を強く認識し、サービスの充実、顧客等の安全確保はもちろんのこと、コンプライアンスの徹底に努めるとともに、内部統制に係る社内体制の一層の強化を進めてまいります。



4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	78,921	68,063
売掛金	101,321	※ <sup>3</sup> 94,935
商品	3,319	3,304
前払費用	9,480	10,589
短期貸付金	※ <sup>3</sup> 79,457	※ <sup>3</sup> 160,808
未収入金	※ <sup>3</sup> 65,884	※ <sup>3</sup> 67,224
その他	24,029	19,962
貸倒引当金	△230	△380
流動資産合計	362,185	424,508
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ <sup>2</sup> 2,841,469	※ <sup>2</sup> 2,542,384
機械及び装置(純額)	※ <sup>2</sup> 90,518	※ <sup>2</sup> 78,132
工具、器具及び備品(純額)	41,358	69,241
土地	※ <sup>2</sup> 1,123,748	※ <sup>2</sup> 1,123,748
有形固定資産合計	※ <sup>1</sup> 4,097,095	※ <sup>1</sup> 3,813,506
無形固定資産		
ソフトウェア	15,195	66,814
電話加入権	1,066	1,066
電気供給施設利用権	724	655
無形固定資産合計	16,986	68,537
投資その他の資産		
投資有価証券	4,501	7,048
長期前払費用	9,218	13,333
差入保証金	※ <sup>3</sup> 1,094,340	※ <sup>3</sup> 884,340
その他	20,352	15,929
投資その他の資産合計	1,128,413	920,651
固定資産合計	5,242,494	4,802,695
資産合計	5,604,679	5,227,204

㈱きんえい(9636)平成25年1月期決算短信(非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	75,537	83,654
1年内返済予定の長期借入金	*2 200,920	*2 350,920
未払金	*3 142,246	*3 108,180
設備関係未払金	102,997	10,403
未払費用	15,349	15,206
未払法人税等	—	6,773
繰延税金負債	17,890	15,975
預り金	84,360	90,002
前受収益	120,936	125,311
賞与引当金	10,800	9,500
流動負債合計	771,039	815,927
固定負債		
長期借入金	*2 993,340	*2 692,420
繰延税金負債	159,738	130,318
退職給付引当金	60,199	65,130
受入保証金	1,661,675	1,619,239
資産除去債務	268,156	272,211
その他	13,080	8,480
固定負債合計	3,156,189	2,787,799
負債合計	3,927,228	3,603,726
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金	24,155	24,155
資本剰余金合計	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	273,929	253,896
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	497,303	463,933
利益剰余金合計	1,191,429	1,138,027
自己株式	△101,817	△104,212
株主資本合計	1,677,968	1,622,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△516	1,307
評価・換算差額等合計	△516	1,307
純資産合計	1,677,451	1,623,477
負債純資産合計	5,604,679	5,227,204

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高		
劇場収入	938,538	960,782
不動産賃貸収入	1,925,662	1,760,741
その他の収入	503,139	390,664
売上高合計	3,367,340	3,112,188
営業原価		
劇場原価	1,031,863	1,065,723
不動産賃貸原価	1,498,990	1,391,978
その他の原価	435,229	328,020
営業原価合計	2,966,084	2,785,721
営業総利益	401,256	326,466
一般管理費	※1 325,193	※1 316,971
営業利益	76,062	9,495
営業外収益		
受取利息	※2 2,563	※2 1,769
受取配当金	150	138
保険返戻金	1,598	5,926
違約金収入	—	2,666
営業休止補償金	5,909	—
雑収入	2,937	4,371
営業外収益合計	13,158	14,871
営業外費用		
支払利息	23,783	20,961
雑支出	1,340	14
営業外費用合計	25,123	20,976
経常利益	64,096	3,389
特別損失		
固定資産除却損	※3 36,729	※3 38,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	—
耐震診断費用	13,550	—
特別損失合計	186,291	38,932
税引前当期純損失(△)	△122,194	△35,543
法人税、住民税及び事業税	33,400	22,000
法人税等調整額	9,801	△32,058
法人税等合計	43,201	△10,058
当期純損失(△)	△165,395	△25,484

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	564,200	564,200
当期末残高	564,200	564,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
資本剰余金合計		
当期首残高	24,155	24,155
当期末残高	24,155	24,155
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	120,197	120,197
当期末残高	120,197	120,197
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	310,205	273,929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△36,275	△20,032
当期変動額合計	△36,275	△20,032
当期末残高	273,929	253,896
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	682,269	497,303
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	36,275	20,032
剰余金の配当	△55,846	△27,918
当期純損失(△)	△165,395	△25,484
当期変動額合計	△184,966	△33,370
当期末残高	497,303	463,933
利益剰余金合計		
当期首残高	1,412,671	1,191,429
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△55,846	△27,918
当期純損失(△)	△165,395	△25,484
当期変動額合計	△221,242	△53,402
当期末残高	1,191,429	1,138,027

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△100,561	△101,817
当期変動額		
自己株式の取得	△1,255	△2,395
当期変動額合計	△1,255	△2,395
当期末残高	△101,817	△104,212
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,900,466	1,677,968
当期変動額		
剰余金の配当	△55,846	△27,918
当期純損失(△)	△165,395	△25,484
自己株式の取得	△1,255	△2,395
当期変動額合計	△222,497	△55,798
当期末残高	1,677,968	1,622,170
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	565	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,081	1,824
当期変動額合計	△1,081	1,824
当期末残高	△516	1,307
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	565	△516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,081	1,824
当期変動額合計	△1,081	1,824
当期末残高	△516	1,307
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,901,031	1,677,451
当期変動額		
剰余金の配当	△55,846	△27,918
当期純損失(△)	△165,395	△25,484
自己株式の取得	△1,255	△2,395
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,081	1,824
当期変動額合計	△223,579	△53,973
当期末残高	1,677,451	1,623,477

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△122,194	△35,543
減価償却費	366,047	373,064
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,193	4,931
受取利息及び受取配当金	△2,713	△1,907
支払利息	23,783	20,961
固定資産除却損	36,729	38,932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136,012	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,336	6,386
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△54,327	4,760
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,028	8,116
その他の流動負債の増減額(△は減少)	114,539	△9,881
その他	△14,450	△7,653
小計	478,541	402,168
利息及び配当金の受取額	3,060	1,867
利息の支払額	△23,111	△21,695
法人税等の支払額	△95,441	△11,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,048	370,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△275,410	△176,455
無形固定資産の取得による支出	△13,079	△67,312
短期貸付金の増減額(△は増加)	254,276	△81,351
差入保証金の回収による収入	53,700	210,000
受入保証金の増減額(△は減少)	△218,136	△42,435
その他	△2,876	△43,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,525	△200,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△150,920	△200,920
配当金の支払額	△55,846	△27,918
その他	△1,255	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,021	△181,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,499	△10,858
現金及び現金同等物の期首残高	125,421	78,921
現金及び現金同等物の期末残高	※1 78,921	※1 68,063

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～41年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェアについては、利用可能年数(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を充たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 7 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (7) 表示方針の変更

前事業年度ににおいて、「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,536千円は、「保険返戻金」1,598千円、「雑収入」2,937千円として組み替えております。

### (8) 追加情報

当事業年度より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
	7,801,872千円	8,020,671千円

※2 このうち担保に供している資産及び及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
建物	2,129,187千円	1,907,435千円
機械及び装置	21,013	17,607
土地	959,225	959,225

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	50,920千円	50,920千円
長期借入金	93,340	42,420

※3 関係会社に係る債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
短期貸付金	79,457千円	160,808千円
未収入金	623	662
売掛金	—	24
差入保証金	2,400	2,400
未払金	8,562	7,256

(損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
役員報酬	40,814千円	38,555千円
従業員給料及び手当	134,976	135,409
賞与	16,437	12,603
賞与引当金繰入額	4,104	3,097
退職給付費用	7,301	5,753
福利厚生費	28,751	26,968
減価償却費	7,007	8,564
雑費	36,689	34,329

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
受取利息	2,561千円	1,767千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
建物	15,789千円	4,673千円
機械及び装置	176	4,894
工具、器具及び備品	747	1,189
ソフトウェア	—	3,200
工事除却	20,016	24,975
計	36,729	38,932

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	286,860	4,974	—	291,834

(注) 普通株式の自己株式数の増加4,974株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	55,846	2.00	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	28,210,000	—	—	28,210,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	291,834	9,821	—	301,655

(注) 普通株式の自己株式数の増加9,821株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	27,918	1.00	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,908	1.00	平成25年1月31日	平成25年4月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
現金及び預金勘定	78,921千円	68,063千円
現金及び現金同等物	78,921	68,063

※2 重要な非資金取引の内容

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
重要な資産除去債務の額	268,156千円	— 千円

(リース取引関係)

1. リース取引開始日が平成21年1月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,950	13,252	697

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)
1年以内	697
1年超	—
合計	697

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)
支払リース料	2,790
減価償却費相当額	2,790

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
1年以内	1,824
1年超	15,352
合計	17,176

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	837	103	733
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,664	4,914	△1,249
合計	4,501	5,017	△516

当事業年度(平成25年1月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,048	5,017	2,030
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	7,048	5,017	2,030

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	840,000	770,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	770,000	500,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
(1) 退職給付債務	△86,749千円	△95,143千円
(2) 中小企業退職金共済制度給付見込額	26,550	30,012
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	△60,199	△65,130

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
退職給付費用	<u>12,080千円</u>	<u>9,897千円</u>
(1) 勤務費用	8,920	6,807
(2) その他 (中小企業退職金共済制度掛金拠出額)	3,160	3,090

(注) 勤務費用には、親会社からの出向者に対する当社負担分を含めております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,042千円	4,180千円
その他	1,855	2,558
繰延税金資産計	6,897	6,738
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	24,788	22,713
繰延税金負債計	24,788	22,713
繰延税金負債の純額	17,890	15,975

② 固定の部

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	21,431千円	23,186千円
資産除去債務	95,463	96,907
その他	4,954	3,073
繰延税金資産小計	121,848	123,167
評価性引当額	△94,237	△95,681
繰延税金資産計	27,611	27,486
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	146,017	123,188
資産除去債務に対応する資産計上額	41,332	33,892
その他有価証券評価差額金	—	722
繰延税金負債計	187,349	157,804
繰延税金負債の純額	159,738	130,318

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.7%	△3.0%
住民税均等割	△0.5%	△1.9%
評価性引当額	△88.0%	△4.6%
税率変更による期末繰延税金負債の修正	13.2%	△2.0%
その他	0.0%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△35.4%	△28.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年1月31日まで 40.6%

平成28年1月31日まで 38.0%

平成28年2月1日以降 35.6%

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有するきんえいアポロビルの建物解体時におけるアスベスト除去費用について、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から46年と見積り、割引率は1.5322%を使用して算出しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
期首残高(注)	264,160千円	268,156千円
有形固定資産の取得による増加額	— 円	—円
時の経過による調整額	3,996千円	4,055千円
資産除去債務の履行による減少額	— 円	—円
計	268,156千円	272,211千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は提供するサービスの種類ごとに「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2事業を報告セグメントとしております。

「シネマ・アミューズメント事業」は、映画興行及びゲームセンターの経営を、「不動産事業」はテナント賃貸事業並びにその付帯事業をそれぞれ行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、当事業年度開始時において組織変更を行いました。内容は従来の不動産賃貸事業のうち、アポロビル、ルシアビルをより一体的に運営、管理することを目的にアポロ事業部、ルシア事業部とテナントリーシング業務を行うビル企画部を統合し不動産事業部として再編するとともに、従来アポロ事業部が所管していた遊戯場等事業のうち、ゲームセンターの運営業務をよりシナジー効果の発揮を期待できるシネマ事業部に移管しシネマ・アミューズメント事業部とするものであります。報告セグメントにおきましても、従来は「シネマ事業」、「不動産賃貸事業」、「遊戯場事業」の3セグメントとしておりましたが、当事業年度より「シネマ・アミューズメント事業」、「不動産事業」の2セグメントに集約しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものにより記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,427,219	1,940,120	3,367,340	—	3,367,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,427,219	1,940,120	3,367,340	—	3,367,340
セグメント利益又は損失(△)	△37,987	439,243	401,256	△325,193	76,062
セグメント資産	610,038	4,724,525	5,334,563	270,115	5,604,679
その他の項目					
減価償却費	134,951	224,088	359,039	7,007	366,047
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,648	292,337	325,985	12,098	338,084

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,344,283	1,767,904	3,112,188	—	3,112,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,344,283	1,767,904	3,112,188	—	3,112,188
セグメント利益又は損失(△)	△59,221	385,687	326,466	△316,971	9,495
セグメント資産	629,096	4,282,087	4,911,183	316,020	5,227,204
その他の項目					
減価償却費	141,068	223,431	364,499	8,564	373,064
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	112,364	43,219	155,583	—	155,583

- (注) 1. 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
  - (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産(現金及び預金、短期貸付金等)であります。
  - (3)減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道 株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	171,676	未払金	8,562
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	320,178	短期貸付金	79,457
							貸付金利息 ※2	2,561	未収入金	623

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

- ※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(平成24年2月1日から平成25年1月31日まで)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市 天王寺区	92,741,378	鉄道業他	直接 54.5 間接 10.8 ※3	役員の兼任 営業用建物等 の賃借	不動産賃借 他 ※1	164,007	売掛金	24
									未払金	7,256
									差入保証金	2,400
							資金の貸付 ※2	222,935	短期貸付金	160,808
							貸付金利息 ※2	1,767	未収入金	662

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 同社より提示された見積りをもとに市中価額を勘案の上、交渉により決定しております。

※2 資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、貸付金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また取引金額は、当期における平均貸付残高を記載しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 ※3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

近畿日本鉄道株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)		当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)	
1株当たり純資産額	60.08円	1株当たり純資産額	58.17円
1株当たり当期純損失金額	△5.92円	1株当たり当期純損失金額	△0.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,677,451	1,623,477
純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,677,451	1,623,477
普通株式の発行済株式数(千株)	28,210	28,210
普通株式の自己株式数(千株)	291	301
1株当たり純資産額の算定に用い られた普通株式の数(千株)	27,918	27,908

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (平成23年2月1日から 平成24年1月31日まで)	当事業年度 (平成24年2月1日から 平成25年1月31日まで)
当期純損失(△)(千円)	△165,395	△25,484
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△165,395	△25,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,920	27,913

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成25年3月8日開催の取締役会において、株式の併合及び単元株式数の変更を実施すること、並びに、平成25年3月13日開催の取締役会において、平成25年4月26日開催の第116期定時株主総会に本件議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合等の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の株式売買単位を最終的に100株に集約することを目指しております。

当社は上場会社としてかかる趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的に、株式併合(10株を1株に併合)を実施し、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更(2,000株から100株に変更)する予定であります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類 普通株式

② 併合の方法

平成25年6月1日をもって、平成25年5月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、普通株式10株につき1株の割合をもって併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

発行済み株式総数(平成25年1月31日現在)	28,210,000株
併合により減少する株式数	25,389,000株
併合後の発行済み株式総数	2,821,000株

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当事業年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	600円85銭	581円72銭
1株当たり当期純損失金額	△59円24銭	△9円13銭

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の移動

該当事項はありません。

② その他の役員変動

1. 新任取締役

取締役 好井 裕一(経理部長)

取締役 作田 憲彦(シネマ・アミューズメント事業部長)

2. 退任取締役

取締役 横山 龍治(取締役企画部長)

取締役 小原 基生